

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 7月 31日

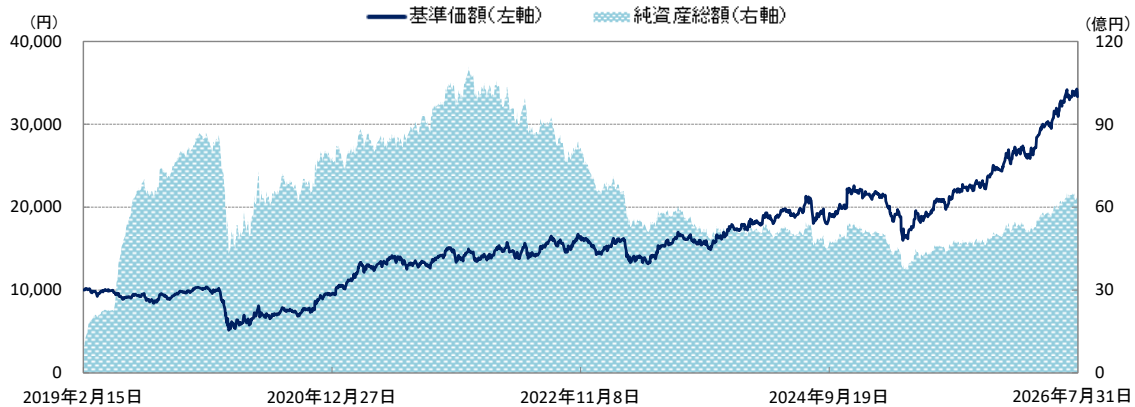
【作成日】2026年 8月 19日

運用状況 (2026年7月31日現在)

ファンド設定日：2019年2月15日

日経新聞掲載名：マイクロ株式

<基準価額の推移：日次>



※グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

<パフォーマンス・サマリー>

	2019年			2020年			2021年						
	上期*	下期	年間	上期	下期	年間	上期	下期	年間				
USマイクロキャップ 株式ファンド	-7.69%	11.28%	2.72%	-31.75%	35.02%	-7.85%	44.06%	5.97%	52.66%				
ラッセルマイクロキャップ バリュースコア (配当込み、円ベース)	-6.21%	11.73%	4.79%	-23.48%	30.42%	-0.21%	46.25%	3.42%	51.26%				
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	4.00%	13.70%	18.25%	-6.39%	18.23%	10.67%	23.95%	16.95%	44.96%				
	2022年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ 株式ファンド	-5.94%	3.97%	6.67%	-3.18%	1.06%	-3.23%	7.47%	1.52%	-6.11%	13.80%	-5.47%	-7.56%	0.63%
ラッセルマイクロキャップ バリュースコア (配当込み、円ベース)	-8.34%	3.97%	8.62%	-3.14%	0.21%	-4.74%	6.58%	3.34%	-5.95%	12.59%	-7.91%	-6.67%	-4.06%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	-7.11%	-0.83%	11.33%	-4.21%	-0.94%	-1.96%	5.14%	0.97%	-4.45%	9.82%	-4.80%	-6.91%	-5.81%
	2023年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ 株式ファンド	4.66%	5.09%	-12.96%	-3.45%	4.41%	13.27%	3.87%	-0.64%	-2.49%	-6.33%	8.59%	9.38%	22.42%
ラッセルマイクロキャップ バリュースコア (配当込み、円ベース)	5.44%	3.40%	-13.71%	-2.30%	6.66%	10.58%	3.27%	-1.70%	-3.68%	-7.69%	7.49%	13.12%	18.97%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	2.73%	3.74%	-0.20%	2.64%	6.16%	8.60%	1.43%	2.35%	-2.44%	-3.04%	7.61%	1.51%	35.02%
	2024年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ 株式ファンド	0.48%	0.92%	7.00%	-1.26%	2.10%	0.30%	6.69%	-6.71%	-2.96%	7.46%	7.79%	-1.41%	21.01%
ラッセルマイクロキャップ バリュースコア (配当込み、円ベース)	0.25%	3.20%	4.85%	-2.49%	2.49%	-0.46%	7.73%	-7.91%	-2.48%	9.33%	6.25%	-1.16%	19.87%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	7.21%	5.26%	4.29%	0.98%	2.37%	7.74%	-6.08%	-2.16%	1.27%	9.15%	1.37%	4.57%	41.14%
	2025年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ 株式ファンド	0.41%	-8.23%	-5.09%	-7.76%	7.54%	5.86%	3.93%	7.03%	1.09%	2.66%	4.21%	2.85%	13.62%
ラッセルマイクロキャップ バリュースコア (配当込み、円ベース)	-1.44%	-9.21%	-6.79%	-6.91%	8.09%	7.01%	5.69%	6.53%	4.89%	7.10%	5.36%	3.14%	23.43%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	-0.65%	-6.32%	-4.76%	-4.91%	7.43%	5.22%	6.42%	0.61%	3.93%	6.09%	1.62%	1.43%	15.94%
	2026年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
USマイクロキャップ 株式ファンド	5.12%	5.83%	-3.49%	12.85%	6.46%	7.08%	-1.41%						36.17%
ラッセルマイクロキャップ バリュースコア (配当込み、円ベース)	5.24%	4.64%	-6.16%	12.00%	8.26%	6.41%	-2.59%						29.88%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	-0.87%	0.63%	-5.67%	12.92%	5.45%	0.33%	-1.00%						11.30%
	過去1年	過去3年	過去5年	設定来	設定来 年率	※ パフォーマンスの計測には、分配金を非課税で再投資したものと見做し、信託報酬控除後の価額を用いております。従って実際の投資家利回りとは異なる場合があります。基準価額には前営業日の米国株価が反映される為、各基準日のラッセルマイクロキャップバリュースコア(配当込み、円ベース)及び S&P500指数(配当込み、円ベース)は、基準価額を算出する前営業日の各指数と基準価額算出日の為替レート(資産運用業協会所定の対顧客直物電信売買相場中値)を基準として算出しております。							
USマイクロキャップ 株式ファンド	62.09%	101.83%	151.13%	233.28%	17.50%								
ラッセルマイクロキャップ バリュースコア (配当込み、円ベース)	68.91%	104.22%	137.62%	246.93%	18.14%								
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	27.27%	92.63%	165.47%	339.42%	21.94%								

各指数は、ブルームバーグのデータを使用しており、当ファンドのベンチマークではなく、参考指数として掲載しております。*設定日 2019年 2月 15 日から計測しております。

US マイクロキャップ株式ファンド

月次レポート

追加型投信/海外/株式

【作成基準日】2026年 7月 31日

【作成日】2026年 8月 19日

<基準価額・純資産総額>

	当月末	前月比
基準価額(円)	33,328	-478
純資産総額(百万円)	6,226	-129

※基準価額は 10,000 口当たりの金額です。

<騰落率(税引前分配金再投資)(%)>

	基準日	ファンド
1ヶ月	2026/6/30	-1.4
3ヶ月	2026/4/30	12.4
6ヶ月	2026/1/30	29.5
1年	2025/7/31	62.1
3年	2023/7/31	101.8
5年	2021/7/30	151.1
設定来	2019/2/15	233.3

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

<最近の分配実績(税引前)(円)>

期	決算日	分配金
第3期	2021/10/25	0
第4期	2022/10/25	0
第5期	2023/10/25	0
第6期	2024/10/25	0
第7期	2025/10/27	0
設定来累計		0

※分配金は 10,000 口当たりの金額です。表は過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

※分配金額は、決算日に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

<資産構成比(%)>

	当月末	前月比
株式等	98.6	-0.7
現金等	1.4	0.7
合計	100.0	0.0

※株式などの構成比はマザーファンドの組入れ比率です。

<基準価額の変動要因(円)>

	当月
株式等	-75
為替	-346
分配金	0
その他(信託報酬等)	-57
合計	-478

※基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は金額の場合は切り捨て、それ以外の数値は四捨五入して表示しています。

※この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を 100%として計算した値です。各比率は四捨五入しており合計が 100%とならない場合があります。

マザーファンドの運用状況(現地2026年7月30日現在)

<ポートフォリオ>

株式組入れ比率	組入れ銘柄数	平均時価総額
99.0%	132銘柄	9.5億ドル

※ 株式組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率で、ETF を含みます。

※ 組入れ銘柄数および平均時価総額に ETF は含まれません。

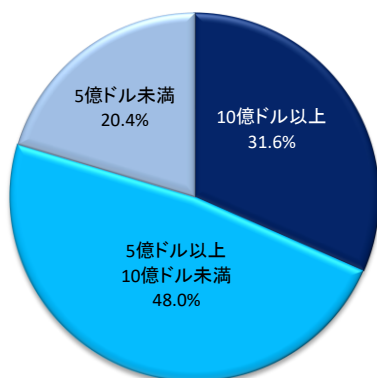
※ 平均時価総額は、月末時点の組入れ銘柄の加重平均時価総額です。

<セクター別配分>

セクター	マザーファンド	ラッセルマイクロキャップバリュエーション指数
一般消費財・サービス	12.5%	9.0%
生活必需品	0.7%	1.7%
エネルギー	5.6%	5.2%
金融	31.3%	38.9%
ヘルスケア	6.7%	17.6%
資本財・サービス	16.4%	9.8%
情報技術	13.2%	7.5%
素材	5.0%	3.5%
不動産	3.1%	3.2%
コミュニケーション・サービス	3.8%	2.5%
公益事業	0.8%	1.0%

※ GICS(世界産業分類基準)の分類を使用しております。各セクターの配分比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。尚、現金などは含まれません。

<時価総額別配分>



※ 各配分比率は、保有株式時価評価額の合計に対する比率です。ETF は含まれません。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 7月 31日

【作成日】2026年 8月 19日

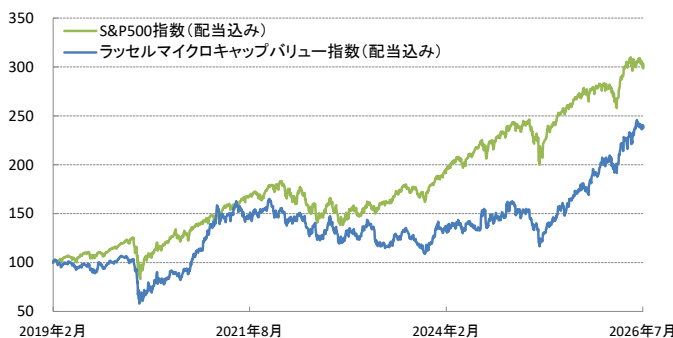
＜組入れ上位 10 銘柄＞

順位	銘柄名	セクターおよび概要	時価総額 (億ドル)	組入れ 比率
1	マーカス	(コミュニケーション・サービス) 映画を鑑賞しながら食事ができる館内ダイニング、巨大スクリーン、多次元サウンド等を備えた映画館や、ヒルトン及びマリオットといったブランド・ホテルを運営。	9.2	1.3%
2	ピープルズ・バンコプ	(金融) 金融持株会社。オハイオ州、ウェストバージニア州、ケンタッキー州などで、個人向けに銀行や保険サービスを提供。	14.9	1.2%
3	ホライゾン・バンコプ	(金融) 金融持株会社。インディアナ州やミシガン州で、個人および中小企業向けに各種ローン等の金融サービスを提供。	10.5	1.1%
4	ヘルスストリーム	(ヘルスケア) 医療業界向けに人材育成や採用といった人事関連ソフトウェアを提供。	8.2	1.1%
5	ケリー・サービスズ	(資本財・サービス) 世界各国の政府・金融・教育機関やIT企業に、人材派遣、人材紹介、データ入力や支払管理といった事務作業のアウトソーシング・サービスを提供。	5.5	1.1%
6	リンドブラッド・ エクスペディションズ・ ホールディングス	(一般消費財・サービス) ユニークな寄港地への停泊や、カメラマン・博物学者等の同行といった付加価値の高い富裕層向けのクルーズ旅行を提供。	19.5	1.1%
7	ファースト・ミッド・ バンクシェアーズ	(金融) 金融持株会社。イリノイ州で個人および法人向けに銀行、保険、財務管理サービスを提供。	13.8	1.1%
8	ワシントン・トラスト・ バンコプ	(金融) 金融持株会社。ロードアイランド州をはじめとするニューイングランド南部地区で、個人および中小企業向けに商業銀行サービスとウェルスマネジメント・サービスを提供。	7.5	1.1%
9	プログレス・ソフトウェア	(情報技術) 業務アプリケーションの開発や、Webサイト・顧客向けサービスの構築などを支援するAI搭載のソフトウェアを提供。	16.5	1.1%
10	ピージェーズ・レストラン	(一般消費財・サービス) レストラン・チェーンを米国内で展開し、自社の醸造所で作られたオリジナル・ビールを提供。	15.6	1.1%

※＜組入れ上位 10 銘柄＞には ETF は含まれません。組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。上記は、当ファンドの将来の投資成果などを示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドにおいて、＜組入れ上位 10 銘柄＞をはじめ、この資料に記載されている銘柄の保有を今後も継続するとは限りません。また上記銘柄の推奨を目的とするものではありません。

ご参考情報

＜参考指数の推移（米ドルベース）＞



当月騰落率：
S&P500指数(配当込み) 0.03%
ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み) -1.57%

＜為替（円/米ドル）推移＞



当月末: 160.72円
前月末: 162.39円
当月騰落率: -1.03%

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 7月 31日

【作成日】2026年 8月 19日

ファンド・マネージャー・コメント

<市場動向>

7月の米国株式市場(現地6月30日～7月30日)は、大型株がほぼ横ばいとなった一方で、マイクロキャップバリュー株は小幅に下落しました。当月の大型株は、AI・半導体関連株の高バリュエーションへの警戒感やハイパースクーラー(大規模クラウド事業者)によるインフラ投資の持続性への懸念を受け、同関連株が月初から値を下げます。これに対し、米国とイランを巡る地政学的緊張の再燃を背景とする原油価格の上昇を受けてエネルギー株が上昇したほか、金利が高止まりする中で金融株も堅調に推移し相場の下支えとなりました。こうした中でマイクロキャップバリュー株は、大型株と同様に情報技術セクターが売られたことに加え、資本財・サービスやヘルスケアなどの各セクターも6月までの上昇により利益確定売りが広がり反落したため、指数全体ではマイナスとなっています。最終的に前月末(現地6月29日)比のリターンは、S&P500指数(配当込み、ドルベース)が+0.03%、ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、ドルベース)は-1.57%でした。尚、為替は1.03%の円高ドル安となり、S&P500指数(配当込み、円ベース)は-1.00%、ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、円ベース)は-2.59%でした。

<運用概況>

当月の当ファンドの基準価額は前月末比-1.41%となり、ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、円ベース)は上回りました。同指数との比較では、当ファンドがオーバーウェイトしている情報技術セクターが下落したものの、ヘルスケア、一般消費財・サービス並びに資本財・サービスの各セクター内の銘柄選択が奏功しアウトパフォームしています。

個別銘柄動向については、映画館事業での来場者数や入場料収入の増加に加え、ホテル事業も好調に推移したマーカス(Marcus:館内ダイニングや豪華な設備を供する映画館およびブランドホテルを運営)が月間+25%、商品パッケージ用板紙の価格引き上げにより収益改善への期待が高まったクリアウォーター・ペーパー(Clearwater Paper:商品パッケージ用の板紙などを製造)が同+32%、製造業や物流分野におけるAI活用の拡大に向けて韓国の産業用ロボットメーカー斗山ロボティクスとの戦略的提携を発表したグリッド・ダイナミクス・ホールディングス(Grid Dynamics Holdings:生成AIを活用した業務用アプリケーションを提供)が同+30%と値を上げ、各々プラスに寄与しています。

一方で、AI・半導体関連株に対する売りが広がる中、ビシエイ・プレジジョン・グループ(Vishay Precision Group:航空宇宙や防衛市場向けに高精度センサーや計量機器、計測システムを提供)が月間-38%、シルバコ・グループ(Silvaco Group:半導体設計やフォトニクス向けのシミュレーション・ソフトウェア等を提供)が同-39%と値を下げました。また、特定顧客によるプロジェクトの実施時期延期や部品供給制約などを背景に2026年4-6月期の売上高が従来の会社予想を下回る見通しを発表したアドトラン・ホールディングス(Adtran Holdings:政府機関や企業向けにネットワークの最適化を図る通信機器やソフトウェアを提供)も同-39%と下落し、それぞれパフォーマンスの重石となりました。

個別銘柄の売買では、セキュリティ需要の拡大や提携企業経由での事業成長が期待されるN-エイブル(N-Able:企業向けにサイバーセキュリティ、データ保護およびIT管理ソリューションを提供)、AIデータセンター用液体冷却部品の受注拡大や手術支援ロボット用部品の新規受注など成長分野への事業拡大が期待されるエヌエヌ(NN:工業機械業界向けに精密金属部品・組立品の製造販売を行う)の2銘柄を新規に組み入れています。

他方、インディアナ州を中心に個人および法人向けに銀行・資産運用等の金融サービスを提供するジャーマン・アメリカン・バンコープ(German American Bancorp:地域金融機関の持株会社)を全売却しています。結果、当月末(現地7月30日)の組入れ銘柄数は前月末から1銘柄増加し、132銘柄となっています。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 7月 31日

【作成日】2026年 8月 19日

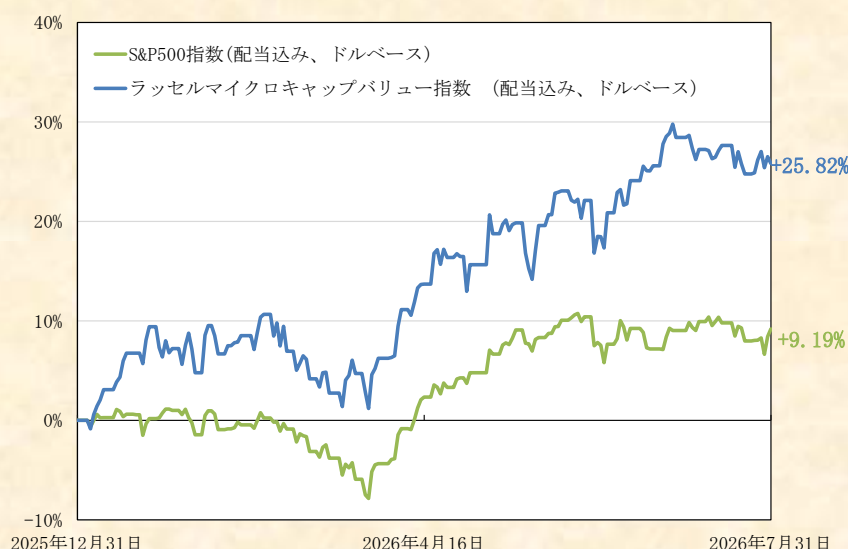
＜市場見通し及び今後の運用方針＞

年初来の米国株式市場を振り返ると、7月末時点の騰落率はS&P500指数(配当込み)の+9.19%に対し、ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み)は+25.82%となり、小型株が大型株よりも顕著に選好される展開となっています(図表1参照)。小型株の中でも、6月まではデータセンター投資の拡大を材料に半導体、電気機器、データセンター建設などのAI・半導体関連株が上昇を牽引しましたが、7月にはこうした動きが一服しグロース株を中心に調整色が強まりました。一方で、割安なバリュー株やシクリカル株が相対的に選好され、AI・半導体関連株に集まった資金が徐々に幅広い銘柄へと広がる動きがみられます。

米国経済は引き続き底堅い動きを見せており、こうした環境は特に小型バリュー株にとって追い風です。更に、減税や規制緩和、国内投資促進を重視する共和党政権の政策も、米国内で事業を展開する小規模企業にとって支援材料となります。金融や資本財・サービス、一般消費財・サービスなどのセクターはバリュー株の比重が高く、景気拡大と業績成長により、割安で収益力のある小型バリュー株は一段と上昇する余地があるとみています。

尚、小型株は大型株と比べて資金調達環境の悪化による影響を受けやすいため、インフレの再加速などに伴いFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ観測が強まる場合には注意が必要です。また、長期金利と短期金利の差が縮小すれば、一部の中小金融機関の収益環境悪化はリスク要因になると考えています。当ファンドは、適切なバリュエーションに加え、財務の健全性や成長性を丁寧に分析し、市場の物色対象が広がる局面で恩恵を受けることが期待される企業へ積極的に投資を行う方針です。

【図表1】年初来のパフォーマンス比較
(現地2025年12月31日～2026年7月31日:日次)



注記: 図表1はブルームバーグのデータを基に弊社が作成しております。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 7月 31日

【作成日】2026年 8月 19日

<個別銘柄投資事例>

コッパーズ・ホールディングス(KOP)

当ファンドは、2019年2月中旬に株価24ドル台で、鉄道や電力などのインフラ向けに木材製品や保存用薬剤を提供するコッパーズ・ホールディングス(Koppers Holdings)へ投資を開始しました(次頁、図表3参照)。

同社の主力製品である鉄道のレールを支える枕木や電柱などに用いられる木材には高い耐久性や耐朽性が求められます。同社は木材の劣化や腐敗を防ぎ、製品寿命を大幅に延ばす保存用薬剤や加工技術を有しており、特に北米の主要鉄道会社向けの枕木ではトップシェアを誇る他、電柱でも業界をリードする地位を確立しています(図表2参照)。

同社の強みは、木材の調達から保存加工、メンテナンス、使用済み木材の回収・再利用までを一貫して手掛けるビジネスモデルです。多数の独立系製材業者とのネットワークを通じて安定的に木材を調達するとともに、製品の供給から使用後の回収・再利用までのライフサイクル全体をサポートすることで、顧客のコスト削減にも貢献しています。また電柱に関しては、各地の製造・物流拠点を活用して暴風雨などの自然災害発生時には昼夜を問わず対応するサービスを提供し、電力インフラの迅速な復旧を支える等、製品供給に留まらない付加価値の高いサービスも同社の競争力の一つです。

同社の株価は、当ファンドによる投資開始後、コロナ禍による急落を経て回復し、その後は2023年後半まで30ドル台を挟んで推移します。同年11月には枕木や木材保存剤に対する旺盛な需要による好調な2023年7-9月期決算が評価されたことから50ドルを超えて買われ、2024年前半まで上昇基調が続きました。その後は原材料費上昇などへの懸念から軟調な展開となったものの、2026年2月に発表した2025年12月期通期決算では枕木など一部製品の需要が低迷する中でも収益性を維持し、経営改善策によるコスト削減効果が発揮されていることが確認されました。これを受けて株価は再び上昇基調に転じ、当月末(現地7月30日)には50ドルとなっています。

米国では、AIやデータセンターの普及に伴う電力需要の増加が見込まれ、送配電網をはじめとする電力インフラへの投資拡大が焦点となっており、電柱などを供給する同社にとっては中長期的な業績底上げ要因です。また、同社は設備投資やコストの削減、工場閉鎖による生産能力の適正化を通じて利益率やフリー・キャッシュフローの改善を進めています。加えて、枕木や電柱は経年劣化に伴い定期的に交換需要が発生します。当ファンドでは、こうした収益性の向上により、自社株買いや有利子負債の圧縮に充てる余力も増加するとみており、更なる株価上昇が期待できることから保有を継続する方針です。

〔図表2〕 同社の特殊加工処理木材(左)と電柱(右)



注記: 図表2は同社のウェブサイトより引用しております。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】 2026 年 7 月 31 日

【作成日】 2026 年 8 月 19 日

〔図表3〕 同社の株価推移
(現地2018年7月30日～2026年7月30日:日次)



注記: 図表3はブルームバーグのデータを基に弊社が作成しております。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 7月 31日

【作成日】2026年 8月 19日

ファンドの特色

1. バリュエーションが適正で、中長期的に高成長が期待できる米国マイクロキャップ株式へ主に投資を行います。

- 米国の金融商品取引所に上場する、マイクロキャップ株式に投資を行います。組入銘柄数は、100～150 銘柄程度を目処とします。

(投資対象には、不動産投資信託(REIT)、預託証書(DR)を含みます。)

マイクロキャップ株式とは

一般的に、時価総額 15 億米ドル未満の超小型企業の株式を指します。

当ファンドでは、広義にラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄の時価総額範囲内の株式を指す場合もあります。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持することを基本とします。

2. ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク(以下、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社)傘下で、米国マイクロキャップ及び中小型株式運用において秀でた専門性を有する、インテグリティ・アセット・マネジメントが運用を行います。

- 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行い、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社にマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社は、テキサス州サンアントニオに本拠を構える米国屈指の独立系マルチ・ブティック型運用会社です。また同社の持ち株会社であるビクトリー・キャピタル・ホールディングス社は、2022 年フォーチュン誌「全米急成長企業 100 社」に 2 年連続でランクインしています。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社に所属し、当ファンドの実質的な運用チームであるインテグリティ・アセット・マネジメントは、徹底したボトムアップ分析と堅固な運用プロセス、そして長年の優れた運用実績により、米国機関投資家からの支持及び大手コンサルタント等からの高評価を獲得しています。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- ※ 市況急変時の対応として、またはファンドの資金動向や投資環境等によって、上記の運用ができない場合、もしくは運用者の判断で上記の運用を行わない場合があります。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 7月 31日

【作成日】2026年 8月 19日

ファンドのリスク及び留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式等の値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。

従って、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主要なリスクには以下のものがあります。

■ 株価変動リスク

株式の価格は、個々の企業活動や国内外の政治・経済・金融情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比べ価格変動が大きくなる傾向があり、株価変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元金を割り込むことがあります。

なお、当ファンドにおいて、外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。そのため、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

■ 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

■ 流動性リスク

大量の換金があった場合、換金代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・換金等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比して時価総額が小さく、取引量が少ないため、流動性リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ その他の留意事項（システムリスク・市場リスク等に関する事項）

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026 年 7 月 31 日

【作成日】2026 年 8 月 19 日

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が別に定める単位(当初元本1口=1円) ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%(信託財産留保額)を控除した額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日の場合は、お申込みできません。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止すること、及び既に受け付けた申込みを取消す場合があります。
信託期間	無期限(2019年2月15日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に申込口数を乗じて得た額に、 3.30%(税抜3.00%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して、 0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。	

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.134%(税抜1.94%)を乗じて得た額とします。 ※内訳(税抜)については以下の通りとします。			
	内訳 (税抜)	委託会社	年1.2%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.7%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先への報酬(年0.6%)が含まれております。			
その他の 費用・手数料	目論見書等の法令により必要とされる書類の作成・印刷・交付に係る費用、計理等の業務にかかる費用及び監査費用を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、借入金の利息及び立替金の利息等については、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。			

※運用管理費用、諸費用等は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び計算期末または信託終了のとき(ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日とします。)に信託財産中から支払われます。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 7月 31日

【作成日】2026年 8月 19日

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税、普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税、換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2026年4月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第397号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行います。）

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 日本商品先物取引協会 / 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
三菱UFJ エススマート証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	日本証券業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	日本証券業協会
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会 / 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会

本資料にかかる留意事項

- 当資料は「US マイクロキャップ株式ファンド」のポートフォリオの状況及び今後の運用方針等について投資家の皆さまにご理解を深めていただくことを目的にベイビュー・アセット・マネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、当資料に記載された情報を使用することによりお客様または第三者が被った損害等を補償するものではありません。
- 当資料に記載された内容は表記時点でのものであり、将来変更されることがあります。
- 当資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申し込みは、販売会社までお願いいたします。